

事業番号										2023	-	金融	-	22	-	0003
令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)						
事業名		企業データ分析を通じた金融支援等実施経費					担当部局庁		総合政策局			作成責任者				
事業開始年度		令和2年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		リスク分析総括課			宮本 孝男			
会計区分		一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-					関係する 計画、通知等		2022事務年度金融行政方針							
政策		基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮					主要経費		その他の事項経費							
施策		施策Ⅰ-1 マクロブレンデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施														
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/														
事業の目的 (5行程度以内)		ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのために、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。														
現状・課題 (5行程度以内)		金融庁においては、オフサイト・オンサイトのモニタリングを通じて金融機関の健全性を評価するとともに、コロナや円安・資源高の影響を受けた企業支援や気候変動対応に関する顧客企業支援など、さまざまな形で金融仲介機能の発揮促進のための施策を講じているところ。他方で、現在の金融庁が有している集計されたデータでは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題があり、金融機関の抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握していくためには、より高粒度のデータの分析を行っていくことが必要と考えられる。 なお、令和3年度に実施された公開プロセスにおいて本事業の目的の明確化や、分析手法や効果測定の方法に課題がある旨指摘を受けた点も踏まえ、本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症のみならず、アフター・コロナも見据えた分析を通じ、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化した。その上で、本事業で購入した企業財務データと、金融機関から収集した高粒度データ等を紐づけて分析を実施する等、分析の精緻化・高度化に向けた取組を進めている。														
事業概要 (5行程度以内)		本事業では、大規模かつ高粒度な企業財務データを購入し、「共同データプラットフォーム」(共同DP:個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み)の構築に向けた実証実験等の取組を通じて金融機関から収集する法人向け貸出等に関するデータや、金融経済に関する他の外部データと併せて分析することで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促す。														
事業概要URL																
実施方法		直接実施、委託・請負														
補助率等																
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求				
		予算の 状況	当初予算(A)		-		136		89		60		60			
			補正予算(B)		296		-		-		54					
			令和5年度第1次補正予算								54					
											-					
											-					
											-					
											-					
			前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-			
			翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-					
			予備費等(E)		-		-		-		-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		296		136		89		114		60				
		執行額(G)		296		136		89								
		執行率(%) =(G)/(F)		100%		100%		100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		100%		100%		100%										
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)		金融政策費			「重要政策推進枠:60百万円」									
			(目)	金融庁政策業務庁費	60	60										
				その他												
		計(A)			60	60										

活動内容① (アクティビティ)		金融庁内部での分析体制の確立と分析担当者のスキル向上に取組みつつ、本事業で購入した企業財務データを用い、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等に関する分析を継続的に実施する。さらに、令和5年度からは、別途取り組みを進めている共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせ、分析の一層の深化を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		企業への金融面での支援の促進するための分析の実施	分析の公表	活動実績	件	1	1	2		
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	長期的に金融機関の行動変容を促す前提として、本事業で購入した企業財務データと共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせた分析が、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等を的確にモニタリング・評価するものとなっていることが必要である。そうした観点から、短期的には、分析結果について金融機関と対話した上で、金融庁が行った分析が、実務に照らして妥当な分析となっているか、金融機関に気づきを与えられたか、(内部での議論の変化を含め)金融機関に何らかの行動変化を促すことができたか等のフィードバックを得て、分析を深化・充実していくことが必要と考え、「分析に対する金融機関からの評価の把握」を短期アウトカムとして設定した。 ※なお令和5年度は、金融機関との対話の頻度やチャネルを充実させる方針。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		分析に対する金融機関からの評価の把握	金融機関と対話を行った件数	成果実績	件	98	56	62		
				目標値	件	50	50	50	50	
				達成度	%	196	112	124		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	分析結果の公表や、分析結果に基づく各金融機関との対話を継続的に実施することで、金融機関による適切なリスク管理及び企業支援を促進していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促すことが必要であり、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
89百万円

〔 企業データ分析を通じた金融支援等実施経 〕



【随意契約(企画競争)】

A.株式会社帝国データバンク
89百万円

〔 企業データ等の提供 81百万 〕



B.株式会社 帝国データバンク情報システム

〔 コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売 8百万円 〕

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	89	事業費	コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売	8
計		89	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

